

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	23,632,550	24,125,764	32,887,927
経常利益 (千円)	219,826	221,185	594,305
四半期(当期)純利益 (千円)	51,090	12,327	235,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383	18,808	285,820
純資産額 (千円)	13,516,374	13,764,506	13,801,811
総資産額 (千円)	28,110,273	28,825,526	29,085,234
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.27	1.51	28.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	47.2	47.1

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	2.54	6.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要により緩やかな回復が見られましたが、欧州の債務問題や新興国経済の伸び悩みなどにより生産・輸出が停滞するなど、先行きの不透明な状況が続きました。個人消費は比較的堅調に推移したものの、厳しい雇用環境や将来の生活への不安感等を背景とした節約志向が根強く、本格的な回復に至っておりません。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、デジタル化の進展による印刷物の減少や受注競争の激化による単価の低迷が続き、依然として低調に推移しております。

こうした状況下、当社グループは顧客価値の創造を目指し、お客様とのコミュニケーションを深め潜在的なニーズを見つけ出し、その課題の解決策をご提案する活動に全社一体となって取り組んでまいりました。また新規開拓と市場深耕に向けて、顧客別、業界別、商材別など営業情報を活用した多面的な戦術展開を進めてまいりました。

併せて、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って収益力向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は241億25百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。利益面では、営業利益2億51百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。しかしながら、持分法投資損失75百万円の計上により、経常利益2億21百万円（前年同四半期比0.6%増）、四半期純利益12百万円（前年同四半期比75.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業では、効果的に新規開拓と市場深耕を進めるためSFA（営業管理支援システム）を活用し、営業活動の可視化や成功事例の水平展開を行い、受注率のアップを図りました。

また、ウェブサイトの構築やスマートデバイスのコンテンツ制作を強化し、お客様のデジタル化ニーズにお応えするほか、イベント事務局の受託など販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じた顧客満足度の向上に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、印刷事業の売上高は153億35百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

製造原価の改善に向けコスト管理を強化し、用紙、インクの値上りを抑えるための仕入価格交渉の強化や代替品の検討などを進めたほか、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組んだものの、営業利益は0百万円（前年同四半期比99.5%減）となりました。

(物販事業)

物販事業の主要販売先である印刷業界が、継続的な業績不振にある中、自社ブランド商品の展開を強化するとともに、お客様の付加価値向上につながる提案、省資源・省エネなどの環境配慮型商品の提案を推進してまいりました。

こうした取り組みにより、物販事業の売上高は99億10百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。利益率の高いOEM機械が堅調だったほか、販売管理費の削減や与信管理の強化による貸倒引当金の減少などにより、営業利益は2億44百万円（前年同四半期比265.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、主に受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し、288億25百万円となりました。負債の部は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、150億61百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、137億64百万円となり、自己資本比率は47.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,350	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,400	-	645,400	7.34
計	-	645,400	-	645,400	7.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,697	3,917,738
受取手形及び売掛金	2 9,079,310	2 7,850,292
有価証券	50,000	99,890
商品及び製品	682,324	803,647
仕掛品	298,953	597,371
原材料及び貯蔵品	136,321	148,524
繰延税金資産	382,224	382,224
その他	491,604	535,297
貸倒引当金	154,586	168,935
流動資産合計	14,636,849	14,166,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,151,457	4,085,507
機械装置及び運搬具(純額)	655,012	697,403
土地	5,486,202	5,486,202
リース資産(純額)	364,955	909,734
その他(純額)	173,998	149,476
有形固定資産合計	10,831,626	11,328,324
無形固定資産	367,259	347,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,344	1,334,209
繰延税金資産	575,041	578,548
その他	1,845,226	1,635,123
貸倒引当金	762,113	619,884
投資その他の資産合計	3,249,499	2,927,996
固定資産合計	14,448,384	14,603,714
繰延資産	-	55,761
資産合計	29,085,234	28,825,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,411,075	2 6,778,982
短期借入金	1,750,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	742,704	571,240
リース債務	153,840	229,191
未払法人税等	67,293	109,152
賞与引当金	407,096	193,164
その他の引当金	23,200	20,900
その他	2 864,557	2 843,477
流動負債合計	10,419,766	9,856,107
固定負債		
長期借入金	2,431,351	2,327,477
リース債務	330,177	746,075
長期未払金	86,640	83,814
退職給付引当金	1,791,539	1,819,764
資産除去債務	172,324	175,256
その他	51,623	52,524
固定負債合計	4,863,656	5,204,912
負債合計	15,283,423	15,061,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,257,699	10,188,671
自己株式	497,124	497,124
株主資本合計	13,491,941	13,422,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,684	194,306
その他の包括利益累計額合計	195,684	194,306
少数株主持分	114,185	147,286
純資産合計	13,801,811	13,764,506
負債純資産合計	29,085,234	28,825,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,632,550	24,125,764
売上原価	19,344,916	19,724,911
売上総利益	4,287,633	4,400,853
割賦販売未実現利益戻入額	1,614	979
差引売上総利益	4,289,248	4,401,832
販売費及び一般管理費	4,104,007	4,150,761
営業利益	185,240	251,071
営業外収益		
受取配当金	25,647	23,368
受取賃貸料	12,355	13,471
受取保険金	5,074	7,614
貸倒引当金戻入額	21,922	27,221
その他	31,396	29,602
営業外収益合計	96,396	101,278
営業外費用		
支払利息	55,509	50,535
持分法による投資損失	1,126	75,714
その他	5,175	4,914
営業外費用合計	61,811	131,163
経常利益	219,826	221,185
特別利益		
固定資産売却益	4,378	18,093
投資有価証券売却益	833	-
その他	-	227
特別利益合計	5,211	18,320
特別損失		
固定資産処分損	17,693	13,621
投資有価証券評価損	3,474	21,163
退職給付費用	5,675	-
ゴルフ会員権評価損	5,470	15,640
設備移設費用	40,693	15,723
その他	6,912	9,869
特別損失合計	79,918	76,018
税金等調整前四半期純利益	145,118	163,487
法人税等	82,140	143,300
少数株主損益調整前四半期純利益	62,978	20,186
少数株主利益	11,887	7,858
四半期純利益	51,090	12,327

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,978	20,186
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,595	1,378
その他の包括利益合計	62,595	1,378
四半期包括利益	383	18,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,504	10,949
少数株主に係る四半期包括利益	11,887	7,858

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の変更

持分法適用関連会社である竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得したため、同社は、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,568千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	113,875千円	顧客の借入金に対する債務保証	63,652千円
顧客のリース債務に対する債務保証	26,086	顧客のリース債務に対する債務保証	17,429
竹田ミクロン株式会社のリース債務 に対する債務保証	26,395	竹田ミクロン株式会社のリース債務 に対する債務保証	-
計	166,358	計	81,082

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	315,432千円		257,856千円
売掛金(一括支払信託)	1,614		694
支払手形	1,141,967		962,745
買掛金・その他(流動負債)(一括支 払信託)	481,049		532,638

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	593,609千円		590,404千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,100,797	8,531,753	23,632,550	-	23,632,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,760	662,941	668,702	(668,702)	-
計	15,106,558	9,194,694	24,301,253	(668,702)	23,632,550
セグメント利益	98,385	67,018	165,403	19,837	185,240

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,329,460	8,796,303	24,125,764	-	24,125,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,728	1,113,753	1,119,481	(1,119,481)	-
計	15,335,189	9,910,056	25,245,246	(1,119,481)	24,125,764
セグメント利益	540	244,969	245,509	5,561	251,071

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント利益が印刷事業で9,170千円、物販事業で558千円増加しております。また、セグメント利益の調整額が160千円減少しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 竹田ミクロン株式会社

事業の内容 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のマスク事業との連携を強め、顧客対応への機動性を高めるとともに、生産・物流の効率化を図って、中部地区での供給体制の強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成24年11月27日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.0%

取得後の議決権比率 65.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の65.0%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの業績は、持分法による投資損益のみ計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	195,000千円
取得原価		195,000千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損益は発生しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

26,452千円

(2) 発生原因

取得原価が、企業結合時の時価純資産の当社持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円27銭	1円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,090	12,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,090	12,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンは、現在、民事再生手続下にあります。当社が同社のスポンサーとして再生支援することが、同社取引先の期待に応えるとともに、当社の半導体マスク事業の強化と企業価値の向上に寄与するものと考え、平成25年1月29日、監督委員の同意を得た上で、当社と株式会社プロセス・ラボ・ミクロンは、スポンサー契約を締結しました。

(1) 契約の相手方の名称

株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

(2) 契約締結日

平成25年1月29日

(3) 契約の内容

スポンサーとして人的・資金的支援を行うものですが、発効要件として監督委員の同意、解除条件として再生計画案の債権者集会での否決、裁判所の不認可、民事再生手続の廃止決定、並びに破産・会社更生手続への移行が付されております。

(4) 損益等へ及ぼす重要な影響

現在、同社は、再生計画策定中の段階であり、今後の当社の損益に対する影響額は未確定であります。

2【その他】

第75期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,677千円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月29日に、民事再生手続下の株式会社プロセス・ラボ・ミクロンに人的・資金的支援を行うため、同社とスポンサー契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。